

新潟地震の新聞報道

藤 原 恵

昭和39年6月16日午後1時2分、突如新潟は大きな惨禍に見舞われた。山形、秋田など東北各県の被害も大きくこの裏日本の大地震は新潟地震と呼称された。関東大震災につぐグラニチュード7.7という戦後最大の大地震であるだけに、しばらく地震を忘れていた国民に大きいショックを与えた。復旧工事が進むにつれ地震保険金のこと、鉄筋アパートの安全性、石油コンビナートの問題、地震予知技術、飲料水をふくめての保健、救援方法その他がトピックとして、国民の間にクローズ・アップされた。池田内閣による政治の貧困を露呈しているケースも見せつけられたわけであるが、ここではこの問題はとりあげない。災害の真実を一刻も早く読者に知らすことを、目標としている新聞がいかに右往左往したか。泰平の夢をむさぼっていた新聞がいかに衝撃を受け、いかに対処したか、をリポートしラジオ・テレビの放送メディアとの競合にスポットをあててみたい。



6月中旬といえば既に梅雨期に入っており紙面でもILO問題、自民党総裁三選問題、マレーシア問題などで、問題がなかったわけではなく、うとうとしい事件は各新聞紙上に満ちていた。ただマレーシア問題は日本が“座敷を貸した”という意味で、やや明朗なニュースであった。といったような泰平ムードの中で各新聞ともsilly season向きの紙面づくりをしていたといえる。ここでとりあげる新聞は“全国紙”であるが、全国紙というのは、その新聞が全国に読者をもっている、という意味であって朝日新聞と毎日新聞の二紙である。読売新聞は大阪読売新聞と別組織である、ということは問題でなく、むしろ読売新聞社が朝日、毎日両新聞社に比して、その取材網が完備していない、ということからいえるのである。産経、

日本経済、中部日本なども全国紙とはいえない。取材網という点から見れば共同通信社は全国的であり世界的である。しかし共同通信そのものは直接には紙面を持っていない、ということからここでは論外である。従って朝日、毎日両紙を中心に准全国紙である読売（大阪読売）産経の紙面を問題にしたい。もうひとつ重大なことは紙面を通じてその新聞報道、新聞論評をとりあげ組上（そじょう）にのせる場合、何新聞の朝刊または夕刊の第何版であるか、ということである。たとえば朝日、毎日とも朝刊15版、夕刊5版とプリント（題字の上に）しているが、実際は朝刊を15回もとりかえて印刷はしていない。夕刊も同様である。黒チョボ（・）などをつけて更に最終版をとる（印刷）こともあるが、平素はとらない。各社の印刷数を知った上で、評者のとりあげた新聞が第何版であるか、また全発行部数の何パーセントぐらいの発行部数（印刷部数でもよい）を占めている版であるか、をはっきりさせておかなくてはならない。早い話が大阪市内版、阪神版、神戸市内版で、その新聞が大阪で発行されている場合、または神戸で発行されている場合、それぞれその事件の経過報道なり、記事の長短なり、取扱いの大小などが異っているのは当然である。ここでは前述したようにとりあげる新聞は大阪発行の朝日、毎日に重点をおき、同じく大阪発行の大阪読売、産経の大阪市内版である。部数はそれほどではないが大阪市内版にも純市内版とでもいえる、その新聞社の位置する近辺に配布する版も、大事件突発の際は無理して印刷している。露骨に言えば朝日は毎日の玄関にさえ配達すればよい。“うちはお前のところよりもlatest newsを収容したぞ”といったための最終版である。同じように毎日は朝日に対して“玄関配達”で斬り込みをやる、とい

った程度のものがこの純市内版黒チョボである。
いわゆる縮刷版、マイクロ用紙面である。



前置きが長くなったが、以上のような条件のもとで、朝日、毎日両紙をみるとのんきな紙面づくりをやっていた。たとえば16日の新潟地震の4日前、6月13日(土曜)朝刊を見ると、東海道新幹線の料金原案決る、国内定期空路12線に正式免許といった hand out ものを、大きくまたは小さく取扱っているほかに、例の ILO 問題について予想記事を書いている程度で、これといったニュースはない。同日の夕刊では毎日の場合、1面トップに大阪の中共見本市開く(正式には中国経済貿易展覧会であるが、新聞独特の略称好みから中共見本市としている)2面にはソ連・東独友好協力相互援助条約全文をトップにしている。朝日も同じく1面トップに中共見本市開く、2面にはソ連・東独の新協力条約内容として全文を囲んでいる。ソ連・東独友好協力相互援助条約といった長ったらしい文句をソ連・東独の新協力条約とした朝日の方が、簡にして要を得ており、中国語の新聞ではあるまいしソ連・東独の新協力条約とハシラを立てる場合の「の」字が入るだけで、うんとやわらかい感じになる。両紙とも土曜日の夕刊であるため、似たりよったりの feature ものでお茶をにごしている。朝日の特集「つゆどきの体調」みんなの健康として解説しているのは、委節感も出ていて一応読ませる。両紙とも同じテーマの「つりだより」をのせているのは、さすが日曜日であるということから、納得が行くコラムである。夕刊最終面にラジオ・テレビ面があるのは両紙とも同様で、読者にいちばん読まれているのはこの番組欄である。朝刊もちろんそうであるが赤鉛筆でアンダーラインする熱心な主婦も多いという報告がある。今夜の番組から、お好みテレビなどといった紹介記事は当然読まれる。毎日の方が朝日より一歩先きんじた企画をこのページで実施している。朝日はあとを追っている感じである。いずれにしても「今夜の見もの」が「今夜のききもの」よりも優遇されていることは、ラジオがテレビに押されてきたことを示している。と同時に大正末期から昭和初年にかけて、ラジオ(放送)は

新聞の敵として、新聞側からこてんこてんにやつつけられたラジオが、たくましく成長した、と思ったらここ数年来「テレビ時代」を現出して一歩後退した。がテレビがラジオを含めての電波攻勢で、放送番組を優遇せざるを得なくなった新聞が、こんどは“汝の敵を愛する”ことを余儀なくされたとは皮肉である。



ついでに6月14日(日曜)の朝刊大阪市内配達朝日、毎日両紙の紙面割りを紹介してみよう。ニュース面は別として(原稿締切り時間の関係で)セット紙では feature page はほとんど変わらない。セットとは朝刊と夕刊でひと組になっていることで、夕刊を配達しない地区は朝刊のみで統合版といっている。大阪市、京都市、神戸市はもちろん完全なセット版地区である。

朝日新聞 朝刊 6月14日付15版

- 1面 大平外相、訪台実現の見通し
- 2 社説2本(ソ連・東独新条約。マレーシア東京会談)
- 3 外電
- 4 経済
- 5 市況
- 6 広告
- 7 ラジオ・テレビ
- 8 案内広告
- 9 女性ページ(社内のデート、おんなの風土、声)
- 10 案内広告、広告
- 11 季節風、きのうきょう
- 12 スポーツ
- 13 スポーツ
- 14 汚れた血をなくすために(座談会)
- 15 社会記事(米大使を刺した犯人、強制入院。婦女きらい売飛ばす)
- 16 市内版(地方版)
- 17 日曜版 旅(能登金剛一色刷り)
- 18 本と雑誌
- 19 みんなで考えよう(75)君が代
- 20 学習のページ
- 21 わが家の茶の間、法律相談
- 22 こころのページ

23 娯楽ウィークリイ

24 こども、まんが

毎日新聞 朝刊 6月14日付15版

1面 ラオスのカンカイ爆撃で、中共、米に抗議声明。沖縄自民党分裂。

2 外電

3 海外ルポ（米大統領選の舞台裏）

4 経済

5 哲学十話・投書・社説2本（暴力不正許さぬ。ソ連・東独新条約）

6 広告

7 ラジオ・テレビ

8 案内広告

9 人間形成 少年期の周辺（24）

10 案内広告・広告

11 家庭（インスタント入門—熱帯魚を飼う、女の気持）

12 スポーツ

13 スポーツ

14 定年延長（4）

15 社会記事（米大使刺した男、精神病院へ強制入院）

16 市内版（地方版）

17 日曜特集 私の旅情（ヨルダン）

18 文芸 日本近代文学館を育てる人々

19 日本の動物記（ムツゴロウ）

20 中学生の日曜教室（英語）

21 娯楽（映画・演劇・音楽・放送）

22 健康（水虫のこと）

23 女性相談

24 くらし（今年のレイン・ウェア）

ざっと以上のようなものであるが、コラムの天声人語とか余録、連載小説、天気予報などはそれぞれ約束された面の約束された場所に掲載されている。reading habit を破るには相当な勇気が編集者に要求されるから、なるべくノウタツで行くようである。この両紙の紙面割りをみて、いかに同じようなものを作っているか、ただ並行線を走っているに過ぎない、平均化された紙面、どちらか一紙を読めばよいのであって、併読する必要がないことなどが判然とする。national paper であり quality paper であり popular paper であるこ

とを願っているとしか見えない。ここに日本の全国紙のスフィンクスの性格を露呈しているともいえよう。



その日14日（日曜）付夕刊5版では朝日は鉄道営業法の全面改正、調査会の審議すすむの記事をトップに、福田代議士が池田三選反対の京都談話でアドバルーンをあげたことや河上委員長のILO問題で池田内閣の責任追及の談話など、毎日と同じ内容のものをとりあげている。日曜日は官庁が休みになるため政治ダネはもちろん、経済証券関係も出稿は殆んどない。それは翌日の15日（日曜）付朝刊でも同様で、各紙とも事件がない場合、無理してトップをつくることが多い。朝日は世論調査の長ったらしい報告で一面を埋めている。日曜日発行の夕刊を廃止すべきである、という問題は大手筋としての読売などの反対で未解決であるが新聞界の大勢としては早速「日夕廃止」は実現するものと思われる。夕刊専門紙や放送メディアに、日曜夕刊の役割をまかすべきだし、それが自然のなりゆきでもある。全国紙が内容のない、ゴモクばかりの「日夕」をつくる必要はない。新聞従業員特に少年配達員にとっては年来の宿願である日夕廃止こそ、もっと慎重に考えるべき大問題である。



15日夕刊につづいて16日（火曜）朝刊も大したニュースはなく、マレーシア問題、ILO問題などでお茶をにごしている。といったような平凡な紙面づくりで、その日その日を過していたところへ、例の新潟地震である。6月28日付朝日新聞PR版によると、東京本社社会部岡並木記者は次のように書いている。「16日はマレーシアのサイド・プートラ元首が、午後2時に東京国際空港に到着することになっていた。その1時間前、空港ビルの朝日記者室の暗室で岡光カメラマンは、現像液の温度をはかっていた。岡光カメラマンは、ふと目まいのような体の揺れを感じた。前の晩は宿直で疲れていたし、この日は朝からトースト・パンを1枚食べたきりだった。「年のせいかな」岡光カメラマンは、ちょっと不安になった。まさか地震とは思わなかったのだ。」かくて1時50分、

朝日社機「東風号」で同空港を離陸し新潟の空に飛んだのである。「ふと目まいのような体の揺れ」を東京都内で感じたことは、この地震が東北、信越、関東の人々に、瞬間に伝達されたことを証明している。この地区の人々は「地震だ」と感じた直後、おそらく誰しものが、ラジオのスイッチをひねったであろう。民間放送でそれがスポンサードプロであっても出きるだけ早い時間に「しばらくお待ち下さい」と予告するであろうし、テレビもテロップを流すのが常識である。ここでは電波メディアの地震報道にふれることをあとまわしにし、まず新聞の報道ぶりにタッチしたい。



朝日 トップに横とっぱんで「東北・信越・関東に大地震」見出し6段。 マグニチュード 7.7 (地震の大きさを示すエネルギー量) 大正12年の関東大震災の 7.9 よりも小さいが、昭和23年の福井地震 6.28 よりやや大きい。などと説明し秋田市内のブロック塀の倒れた写真を入れている。ところが読みはじめのリードに午後1時2分の時刻がない。いささか醜態である。

毎日 「新潟市を中心に強震」の横とっぱんに写真は群馬県と仙台(列車ストップ)のものである。

読売 「新潟地方に大地震」とうたい写真は福島授産場の被害である。地図を入れたり、震度の解説をしているのは毎日と同様である。



以上三紙とも地震の第一報は大きく報道しているわけであるが、flash news としてはどうしても写真が必要である。ところが大阪市内版としては、現地の写真のない紙面はいかにも頼りない。もっとも毎日は夕刊5版のあとに更に1版をとって、大阪中心部に配達したようで、写真の点で朝日は一歩ききんじられた。朝日も東京、名古屋などでは昭和石油の黒煙もうもうと吹きあげている市街の上空写真をのせたが、大阪はいろいろ理由があるにせよ、やはり最終版をとりかえるべきであった。特に夏時間になっていることだし、夕刊の配達がおくれることをそんなに気にする必要はない。6月30日付の新聞協会報によれば、一ばん打撃を受けたのは現地の新潟日報社で通信線途絶

浸水、停電などのため大混乱をしたが、夕刊に代わる特別号外を発行し、17日からは朝夕刊とも発行した。東京各紙の16日夕刊を見ると最終版で、朝日・毎日・読売3紙は一面と社会面に大々的に報道した。日経・産経・東京も1面のかかなりの部分を埋めた。地方では北海道・信毎・中日1面のほとんどを、河北・神戸・福島民報・西日本・南日本が1面約半分を費したが、締切りの関係からかフラッシュ1本のみというところもあった。また協会報は現地写真については次のように伝えている。すなわち16日夕刊で写真は朝日が各面を合わせて2枚、毎日4枚、読売6枚を掲げたが、日経、産経にはなく、東京は夕刊に続く2ページ特報で3枚を入れた。現地写真はいずれも自社機からの撮影である。地方紙では信毎と中日がそれぞれ自社機から撮影の「惨状」を大きく1面にのせた。北海道も東北地方の現地写真をのせている。



被害集計にいたっては各紙とも16日夕刊ではまちまちで、やははっきりしてきたのは17日朝刊からである。従ってニュースの真実を伝えたものは、ということはそのまま信用出きたものは写真であった、ということである。毎日新聞東京本社の日沢写真部長の談によると、2時50分すぎごろ、新潟上空に達した毎日機「金星号」は写真を4.5枚とってすぐ長岡にそれを落とし、長岡支局から本社に電送、夕刊最終版の1版前からこの写真をのせた。朝日、読売より1版だけ早かった、そうである。大阪でも毎日がリードした理由はこれである。その日の午後4時半には現地の写真をのせた夕刊が、東京都内のスタンドに出た、というのは恐らくこの写真であろう。マイクロ回線の故障で、テレビが新潟現地の画像を出したのが午後5時だから、新聞写真は速報の面でテレビにききんじたわけで、こんなことはめったにないことである。写真の点でも地震のあった時刻が、夕刊締切り時間にちょうどタイミングがよかったともいえる。



17日*(水曜) 朝刊各紙をみよう。

朝日 もちろん1面に「新潟地震被害広がる」横とっぱんであたまにおき、死者24人不明14人、

国鉄各線マヒ状態と説明見出しがある。写真は地震で傾いた新潟市内のビルと向う側の煙は石油会社の火事、といったもの。2, 3面ぶっ通しで「たけり狂った地底, 目をおおう惨禍」の横見出し, 14, 15面も「新潟地震 火攻め水攻め大地も裂ける恐怖」の白抜きとっぱんの下に, 昭和石油の火事と公会堂横の地割れの写真を, でんとすえている。2, 3面は写真特集である。

毎日 トップに「新潟大地震 暗黒の町に火と水」その下に死亡23, 不明10, 負傷255とある。写真は黒煙に包まれる新潟市(金星号から撮影)朝日同様詳しい地図も入れている。2, 3面とも写真。14, 15面も2ページ続きで「地割れ・濁水に追われ“恐怖の夜”におののく……」子供を抱いてふるえている母親の写真など3枚を扱っている。

読売 「新潟地震の被害甚大」と最大の取扱いをみせ「死者23不明5人負傷200越す」の脇見出し。災害救助法を発動することも報じている。5段見出しで「原油タンク続々炎上, 住民避難, 大爆発の恐れ」と大活字の乱舞である。写真は燃える原油タンクとくずれ落ちた昭和大桥を6段で扱い異彩を放っている。2, 3面も「真昼の悪夢」として写真特集, 盛りあがった市内道路の写真など気がきいた編集センスをみせている。

ここで気になることは, 読売のみはこの日の社説にも1面のコラムにも, 新潟地震についてひとつもタッチしていないことである。地震予知技術の長足の進歩を願うとともに, 被災地救援対策に万全の措置をのぞむ, といった程度のことは何びとも考えていることだし, 当然触れるべきである。どういう見か判断に苦しむ。新聞はニュースを報道し評論を掲げる定期公刊物である, とするならばその日の評論は「新潟地震」でなければならない。コメントは評論ではない。もうひとつ災害時の新聞報道につきものの, 数字のくいちがいである。死者23といい24という。如才なくその数字を発表した官庁とか警察当局の名前を入れて, データは正確であるとのめかし, はいいるが, もっと正確は期せられるはずである。鉄道事故とか炭坑事故は時間的にも, 地域的にもおおよその見極めがつく。しかし地震の場合は「末広が

り」に被害が派生し長期間にわたる。電信, 電話の不通により情報源へのアプローチなど不可能になる。地域社会の情報活動が長期間マヒすることもある。真実のニュース取材はむづかしくなる道理である。



以上は17日付朝刊の大阪市内版関係であるが, 新聞協会報による東京地区と地方紙の場合を紹介しよう。17日朝刊は各紙とも現地写真を特集している。掲載写真数をみると, 新潟を中心に東北各地被害写真を合わせて, 朝日6, 毎日11, 読売12, 日経9, 産経14, 東京9, 東タイ7, 北海道9, 南日本10, 愛媛14, 西日本9, 中国9, 神戸17, 京都10, 福井9, 中日10, 信毎11, 河北11, 秋田11, 山形19といった数字の示すように, 多くの写真を掲げて読者の視覚に訴えている。記事においても現地の被災状況を詳報するほか朝日「これが東京だったら」東京「もし東京で起きたら」中日「新潟級が名古屋を襲ったら」産経「新潟地震の教訓」といった特集記事や新潟地盤の解明, 科学者の視察記などあらわれた。日経が各省, 機関の対策を特集したのも親切であった。各紙の掲げた関連社説も非常に数にのぼり, 26日までに入手した分で88本に達し, いずれも救援を訴え, 防災を説き教訓をくみをとることを強調している。

(協会報1649号) 災禍の中心にあった地元新潟日報では, 社屋, 機械設備には大した被害がなかったが, 停電のため自家発電装置を動かすのに水不足で困ったこと, そのため浄水場からトラックにバケツを積んで社員総出で水を運んだとか, ガスもとまったのでプロパンガスに切りかえ, どうか新聞発行を続け, 度々号外を出し特集をやった, 地元の人達に感謝されたという。マスコミの生命線である通信回線による取材, 伝達ルートが途絶したとき, しかも新潟という地域社会の受け手全体が, 災禍の中に埋没したとき, ニュースを出さなければならない使命をもつ地元新聞社の立場は深刻である。これは地元新潟放送にもあてはまる問題であるが, 非常事態のもとで地元マスメディアはいかにあるべきか, について多くの課題を投げかけている。特に地元マスコミはそのニュースを全国に, 全世界に送り出さなければならない

い使命をもっているだけに、この問題はいろんな角度から検討されなければならない。



地震の翌日17日（水曜）の夕刊はどうであったか。簡単に触れておこう。

朝日「新潟地震 政府、復旧に全力」食糧など緊急手配。延焼くいとめに必死、石油タンクの爆発続く。復興へ動き活発。国鉄の被害110億円に達す。1面と3面に写真特集をやり、8,9面では「暗黒の夜明けてまだ続く炎の脅威」の横とっばん。ひっくり返った県営アパートと昭和石油の火災（ヘリコプターから撮影）写真をのせている。

毎日「新潟復旧へ立ち上がる」まず水道・道路・電気。3面に写真特集。中学校校庭のキューエンタノム人文学など3枚。7面に「陥没・倒壊・傷だらけの街」の横とっばんに縦とっばんで「恐怖不安の夜あけて」の見出し。

読売「新潟地震火魔なお狂う」エチール鉛引火の恐れ、猛毒、廃人になる。この見出しは少しひどい。さなきだに不安におののいている被災者にとっては余りにひどすぎる見出しである。センスのない表現である。ほかに「自衛隊 5,400人を投入、復旧に総力」をとりあげ、4,5面に写真特集、10,11面にも現地記事、写真をつめ込んでいる。「恐怖の夜あけて」の写真特集である。

産経「新潟市に壊滅的打撃」1面写真の「県営アパート横倒し」は近来稀れに見る傑作である。



これが18日（木曜）朝刊になると。

朝日「新潟地震タンク火事やっ和下火」昭石施設ほぼ全滅。民家170むねも焼く。2,4,14,15面にそれぞれ関連記事をのせているが、15面トップに「ホッとひと息新潟の被災者」ボツボツ電灯も国鉄の救援列車到着。水もって救援隊。などの記事でこちらもホッとする。

毎日「震災の新潟ついに大火、民家200戸を焼失。復旧作業もはかどらず。5万人に避難命令。特約以外は払わぬ、損害保険の盲点。世界に例ない“鉄筋アパート横転”ゆっくりドサリ、最悪の地盤、中は崩れず。恐怖の石油タンク爆発、堀内博士にきく。

読売「新潟の猛火おさまる」、民家291むね全

焼。タンク群（昭石）燃え尽く。火の恐怖は去ったが……。災害広げた石油タンク、近代設備の完敗、停電でオートメ“死ぬ”。新潟に“灯”がたった。

産経「新潟“猛炎の危機”さる？ 石油タンク底つく。損保業界“地震保険”の構想。座談会“トウフの上の町”。

各紙の18日付朝刊の関連見出しを並べたわけであるが、ちょっと気のつくことは毎日のみが「震災の新潟ついに大火」とうたって、とうとう大火事になったのか、と読者をドキッとさせる。これはまずい見出しの標本である。見出しは本文を読ませるためのキャッチフレーズであり、索引であり、信号である。一応おどかして読ませるというのは悪趣味である。各紙とも焼失戸（むね）数のくいちがいが気がつく。朝日では「文化人グループ、日共を批判、志賀氏ら除名は専断」を4段で扱っている。特だねらしい。毎日ではILO、マレーシア紛争問題をのせている。漸く事態は落ちつきはじめたという感じである。また朝日、毎日とも義援金（寄金）受付をはじめて取扱い金額の多少を競いはじめたことである。結構なことで締切りまでに、A新聞は何億何千万円、B新聞は何千万円、C新聞は何百万円といったように、ランキングがついたとしても、読者は少しも気にしないのだから新聞社は独自の立場で大いに募金することである。



18日（木曜）朝刊ではさらに落ちついた。

朝日「燃えつくした昭石タンク」被災者の一部帰宅。新潟によみがえる活気。恐怖を語り合う余裕もできた。

毎日「火災ほぼおさまる昭石タンク」商店開き復旧へ活気。新潟を救おう、各地に拡がる“愛の波紋”。

19日（金曜）朝刊になると

朝日「ネオンもつき明るさをとりもどした新潟市内」14億円に達する新潟の被害総額、大蔵大臣の談。明るい夜、全市に歓声。ネオンに見とれる、久しぶりに団らん。

毎日「早急に中央防災会議」閣議災害へ抜本的対策。3日ぶり新潟に列車、国鉄羽越線除き大半

開通。

20日（土曜）朝刊になると地震の記事は1面から姿を消して、社会面に移り、義援金寄託者の名簿がずらりと組みこまれて人目を引く、といった程度である。以上述べたところは地震を例にとった非常事態における新聞報道のモデルケースとしては、おおざっぱなスケッチであるが、被災地の新潟日報、同社の長岡支社（夕刊を印刷している）秋田魁新報などの取材・配達状況や中央各紙の機械化立体報道については、これを省略しよう。毎日と東京は16日夕刻号外を配り、地方紙では中日が中部一円に号外を出した。大阪付近では号外を出したところはないが、17日朝刊産経1面のような迫力のある（県営アパート横倒し）写真があったら、それが16日夕刻間に合っていたならば、結構号外は出せたはずである。flash newsでは放送メディアにはとても勝てない新聞であってみれば、むしろ写真号外を出して「新聞健在なり」のPRをやるべき絶好の機会であったといえる。もうひとつ気がついたことは、各紙の見出しがうまいとはいえないということである。「鉄筋アパート横転ゆっくりドサリ」とか「ホッとひと息」とかは表現が素直で名文句といえるが、どぎついとっぱん（白抜き）に「恐怖のなんとか」と最大級の文句を乱用しているのは感心できぬ。現象面にのみ目をとられて浮き足立っているとしか見えな。もっとhumanな取材なり、編集であるべきである。ここに読者教育よりも記者教育の必要性があるわけであるが、ここではとりあげない。



以上は主として新潟地震について活字メディアがいかに対処したかを略述したのであるが、一方放送メディアはどうであったかNHK通信（6月21日・114号）をダイジェストしてみよう。

NHK新潟放送局も被害をこうむったが、応急に措置し、ラジオ・テレビを通じて被害状況の正確な報道と、各種の治安情報を放送しつづけた。ラジオは午後1時3分には、第1放送で即座に緊急放送にきりかえ、まだ大揺れに揺れるスタジオから「ただいま地震が発生した模様です。はげしく揺れています」と金枝芳美アナウンサーによる第一報が出た。それ以後は定時・臨時と引きり

なしに放送をつづけ、夜10時すぎには赤沢自治相記者会見を同時中継、深夜の3時には北海道から急ぎ帰県した塚田知事の記者会見を行なうなど終夜放送を行なった。幸いにも大火や豪雪などにこりている市民の中には、携帯用トランジスタラジオがよく普及していたのと、NHKが各避難所に設けたトランジスタラジオで人びとの動揺がかなり救われた模様である。一方テレビは長野からの引込みマイクロウェーブが途絶したので、2分半後の1時5分からは長野局美ヶ原の電波をキャッチして放送をつづけた。1時50分からローカルに切りかえ、5時まで5回にわたり約1時間放送した。特に総合テレビは4時35分以後ラジオと同様のローカル放送を編成した。この間新潟放送会館屋上のアンテナ（約40メートル）にテレビカメラをかつぎあげ、災害の生々しい現場の様子を中継した。この現場中継は、新潟から全国へ送り出すマイクロが故障したため、弥彦山にある同局テレビ放送所の放送波を約250キロはなれた金沢局が受信したものを全国に中継し、その後富山局呉羽山放送所が受信してやはり全国に中継したもので、画像は当然よいものではなかったが、事件の詳細報として強く人の心を打つものだったといえる。同局には東京からセスナ2機、ヘリコプター3機が夕方までに到着、記者・カメラマン・プロデューサー・アナウンサー・技術陣などの18名をはじめ、隣接の長野、富山、郡山、金沢の各局からも応接を得て取材、報道に万全を期した。（新聞協会報6月23日号によればNHKの動員数80名となっている）

これが新潟放送になると民間放送だけに、筆舌につくせぬ苦勞の連続である。新潟放送BSNのテレビは午後2時15分放送再開（中断1時間13分）屋上へ担ぎあげたカメラ1台が自家発電で動いたが、ローカル限りでなま中継を放送した。マイクロの切断と地方局よりのネット放送体制の問題が出てくるわけである。ラジオは本社と（山二つ）送信所との間の有線が切れたため、テレビより再開がおくれ3時5分（中断2時間3分）だった。NHKは自家発電もすぐ始動し、送信所送りを無線に代えたので停波約1分で放送再開。このあたりNHKの優位性をまざまざと見せつけている。

BNS は山の上では情報を集めるのに不便なため、FM カーを県庁舎に急行させ、午後4時から県庁内の災害対策本部にマイクを仮設し、JODR のキーマイクにした。CBC レポート8月号でいっているように「このことが新潟放送のラジオ緊急放送をして、“報道”のわくを乗り越え、文字どおり地域社会の防災コミュニケーション・センターの役を果たさせた」のである。また同レポートでは「対策本部や報道機関の情勢把握（はあく）がはじめの断片的なものから、時間とともに次第に整理され、冷静になっていく過程も、この中枢にあるマイクの雰囲気（ふんいき）を通じて、街頭や、停電し水もガスもない屋内で、不安におののく数十万の人々の心に、同時進行的にしみとおっていったのではないか、と思われる」といっている。この緊急放送は翌17日の午後10時30分まで、実に31時間30分ぶっとおしに続けられた。BSN だけでも、のべ5千人の「たずね人」を扱ったという。NHK も「たずね人」を行なったし報道ぶりも整然としていたようで、新潟放送と積極的に協調し、上りマイクロ回線の使用申し合わせなどで協力している。また地元の秋田、山形両放送は BSN のラジオ電波を受信し東京本社から、それぞれ全国民放へニュースを流したことで、JNN 系列のキー局 TBS が22名を中継車などとともに現地へ送りこんで支援したことなど特筆されるべきであろう。BSN が放送しなかったラジオ・テレビの番組、スポットを合わせると約1千万円の欠損だといわれる。



要するに新潟地震の情報伝達については、終始放送メディアが新聞をリードしていること。そのために新聞は専ら記録性に頼り、特にテレビに対抗して写真を重視し、解説、評論でキャンペーン（地震対策をいそげ）を行なったことと義援金募集でPRしたことなどが印象として残っている。停電のためテレビも見られないし、新聞の配達も受けられない災害地で、暗黒の中にただひとつのトランジスタラジオをかかえて、うろうろしながら情報をきく被災者の姿。引っぱりなしのニュース、給水給食の情報、肉親の消息など、知りたがっているすべての報道をむさぼりきいたことであ

ろう。こうなるとラジオは情報活動というよりも救援活動をしているといえる。7月3日衆院の災害対策特別委員会の席上、和達清夫国立防災科学技術センター所長は「こんどの地震でラジオが大活躍したため、市民の間に大した混乱も見られなかったことは貴重な事実で、今後、災害に当たっては、この情報活動で最小限に食いとめるべきである」と強調した旨 CBC レポートは伝えている。これは新潟という地域社会に基盤をおく新潟放送の方がNHK よりも、よりきかれたという調査結果がでていいると、CBC レポートでいっているが、あるいはそうかも知れない。しかしスポンサー・プロによってぎっしり固められている民間放送の場合、かんたんにはサスプロに転換できぬ宿命をもつその立場は、「放送の公共性」といった大義名分からどうなるか。非常事態に対処するために民放としても、対策をうちたてておかななくてはなるまい。

最後に新潟日報の西村社長が3月26日日本新聞協会事務局で語った談話の要点を紹介しよう。

今後このような被害が大きき、新聞発行に支障を生じるような場合に備えて、近県の新聞社同士が相互援助できるシステムをつくっておくことが必要である。また連絡その他にヘリコプターと無線が非常に威力を発揮したことから、災害時の緊急連絡用に無線回線を確保しておくことも大切だ。関東大震災の当時と違って、現在は被災地の住民に対し、情報が刻々放送されるので、その点での不安はあまりないわけだが、トランジスタラジオで聞くだけでは安心できないとみえ、新聞を社までわざわざ買いにきた人たちがあった。こうしたことから印刷物として新聞が、被災地の人心安定に果たす役割りの大きいことを、つくづく感じさせられたわけで、被災者への報道活動にはとくに力をいれた。（6月30日付新聞協会報）とまれ新潟地震は新聞にも民放にも、そして NHK にも、いろんな意味で“解決すべき問題”を投げかけているといえる。

注 新潟地震による受信機の被害は NHK の推計によると、新潟地区だけでテレビ約 7,900台、ラジオ 3,200台とみられている。山形県庄内地方では鶴岡市でテレビ200、ラジオ100、酒田市で100と50、遊佐町で100と50、温海町で50と50その他100と推定される。（NHK 通信7月1日号）